

2018年1月

オリンパス粉飾の概要と改善策の検討

経営学部 経営学科 石田ゼミ
B4R11201 渡辺大貴

【卒業論文概要】

近年、東芝など大規模な粉飾が頻発している。特に東芝は粉飾発覚前まではガバナンスの優等生と言われていただけに、日本のガバナンスの甘さが露呈した。これを受け、粉飾根絶に対する社会的要請が強まっている。

本論文の目的は、粉飾を20年近く隠蔽し続けたオリンパスの事例に着目し、粉飾を早期に発見できなかった原因および、粉飾を未然に防ぐ為の改善策を検討することである。

そこで、2011年にオリンパスの第三者委員会が公表した「第三者委員会調査報告書」を中心に検討を行った。その結果、オリンパスの粉飾の発見が遅れた原因は、①経営首脳陣が不都合な情報を遮断できたこと、②業務全体の監視を担う取締役や監査法人が本来の機能を果たせていなかったこと、の2点であることを明らかにした。そして、今後粉飾を未然に防ぐためには、①社外取締役など外部視点による経営監視体制を確立すること、②AI活用により監査の効率化を図ること、が必要であると考えた。監査において、膨大な取引量から粉飾を見つけ出す事は困難といえる。取引が適切であるかをAIに監査させ、不適切と評価された取引について監査人が企業にヒアリングを行う等の手法をとれば、監査の質の向上につながる。粉飾を早期に発見できるだけでなく、粉飾を抑止する効果も期待できるだろう。しかし、監査制度上、監査法人に強制調査権は無いため、企業側が不都合な情報を監査人に提示しないことがあり得る。今後、粉飾の兆候が見られた場合に、監査法人が踏み込んだ調査が行えるよう現行の監査制度を見直す必要があることを課題として提示した。